

平成 28 年度 第 2 回・熊本市行財政改革推進委員会 議事録（要旨）

1 日 時

平成 29 年 3 月 28 日（火） 午前 10 時 00 分から午前 11 時 30 分まで

2 場 所

市役所別館駐輪場 8 階 大会議室

3 出席委員（敬称略、順不同）

澤田道夫（会長）、藤本愛英（副会長）、本田清悟、田中三恵子、松下康恵、
村山勝年、前田有紀

4 配布資料

資料 1 平成 28 年度第 1 回行財政改革推進委員会の振り返り・市役所改革に
ついて

資料 2 第 5 次行財政改革計画の進捗状況について

参考資料 第 5 次行財政改革計画実施プログラム進行管理（H28 年度取組実
績・進捗状況）

資料 3 実施プログラム進行管理票

【3】区役所・出張所のあり方とまちづくり推進体制の見直し

補足資料 まちづくり支援機能強化と出張所等再編方針（概要版）

補足資料 パンフレット「まちづくりセンターを設置します」

資料 4 実施プログラム進行管理票【57】時間外勤務の縮減

補足資料 時間外勤務の縮減

5 次 第

(1) 開 会

(2) 会長あいさつ

(3) 議事

議題ア ・平成 28 年度第 1 回行財政改革推進委員会の振り返り
・市役所改革について

議題イ 第 5 次行財政改革計画の進捗状況の報告について

テーマ①【3】区役所・出張所等のあり方と街づくり推進体制の見直し

テーマ②【57】時間外勤務の縮減

(4) その他

(5) 総務局長あいさつ

(6) 閉 会

6 議事録（要旨）

澤田会長	<ul style="list-style-type: none">・これより、本日の議題に入る。・まず、議題ア「平成28年度第1回行財政改革推進委員会の振り返り」そして、「市役所改革について」議事を進行する。・昨年11月の第1回委員会において、熊本地震を踏まえ、市が取り組むべき方向性について、皆様から意見をいただいた。その意見を振り返り、併せてそれを踏まえた市の改革について事務局から説明をお願いする。
総務課長	資料1に基づいて説明
澤田会長	<ul style="list-style-type: none">・前は、今後に生かせる意見が多かった。市役所改革につなげる取組を今からやっていくことになっている。この方向性について、意見、サジェスション（示唆）があればお願いしたい。
村山委員	<ul style="list-style-type: none">・一点目に、指定都市市長会のホームページにある大西市長のメッセージの中で、『「地域主義」の理念のもと、地域の役割の再発見と地域コミュニティの再構築に取り組んでいきたい』と地域主義について丁寧に説明されている。政令指定都市になって5年経つが、政令指定都市のアウトプットは地域主義ではないか。熊本は20番目の最後の政令指定都市であるから、他の先輩都市の上手くいっている所の真似をするのも一案である。他指定都市の推奨事例を取り込むことも良いと思う。他の19都市のことについて研究し、先輩都市が地域主義をどのように構築していったのか検証することも良い。・二点目に、職員の意識改革について。66歳まで企業にいた経験から判断すると、企業はスクラップアンドビルドの意識を高めるため、組織の呼称を時代に合わせて変えることもやってきた。組織の呼称を変えると市民の意識も変わるし、職員の意識が変

澤田会長	<p>わるのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 例えば民間ではこのようにしたという事例があるか。
村山委員	<ul style="list-style-type: none"> • 私はある通信会社のマルチメディア推進室にいた。世の中の流れで、次はソリューションという名前に変わった。それから、ITという名前。今ではマルチメディアは死語になっている。そういうことから、時代に合わせた名前にすることもよいと思う。
田中委員	<ul style="list-style-type: none"> • 市役所改革について、背景に、第7次総合計画に掲げる「上質な生活都市」とあるが、中身をよく知らない。更に、「市民満足度の高い市役所」、「職員満足度の高い市役所」とある。これらについて、指標がないと言われた。例えば、県は県民幸福量を毎年アンケートを取って測っている。市もそのように指標として満足度などの変化を見ると、市民も市の取組について身近に感じられるのではないか。文章で書くだけではなく、数値を示すとより分かりやすいと思う。
総務課長	<ul style="list-style-type: none"> • 具体化はまだしていないが、例えば、全国的幸福度ランキングなどがあるが、その順位が上がっていくような取組にもつなげていきたいと考えている。指標にするかは別として、そういう視点は大事であると思っている。
本田委員	<ul style="list-style-type: none"> • 市役所改革の取組の中で、「職員の意識改革のための研修」とあるが、実のあるものにするためには単に研修だけで終わってはいけない。持続させてこそ真の改革になる。どう定着させていくのか、ぜひ考えてもらいたい。
前田委員	<ul style="list-style-type: none"> • 全体的なことであるが、資料にそれぞれの問題点と解決策が示されている。何となく良いような、何となくできているような気がするが、それぞれの問題点がどのくらいはっきりと把握されているのかが、この資料では分かりにくい。 • 例えば、職員の意識改革や、時間外勤務の縮減という課題の中で、問題点として、どのくらいの量の時間外勤務があつて、勤務内容が必要なものか、原因解明をどこまでされているのかが

<p>総務課長</p>	<p>分からない。私達は市職員ではない立場から見て、問題ではないかと推測するだけで、本当に問題なのか、根拠となるものを明らかにしなければ、問題を何となく解決した気になるだけではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次行財政改革計画の各プログラムについては、現状、課題、今後の取組について、洗い出しをしている。また、時間外勤務の縮減の現状、課題については、この後の議題で説明させていただく。 ・私達も、改革について漠然と意識し、何となく感じのよい言葉で表現している所があり、ご指摘はありがたい。
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他にないか。なければ、私から一点、市役所改革について。 ・緊急行財政改革は、業務効率の10%向上や時間外勤務の35%削減などの具体策であった。具体策は重要であるが、小手先の数字の操作で何とかなってしまう部分もある。それを超えた根本的な問題解決につなげようというのが今回の市役所改革の意識改革の部分だと思う。ここに市役所改革の根本の部分を書いてあると思うが、前田委員から話があったとおり、美しい言葉であるような気がする。これまでの行革計画の中にも、職員の資質の向上というような文言が入っている。 ・今回、熊本地震を受けて示されている「市役所改革」という強い表現を使ったものが、これまでの行革とどう違うのか。
<p>総務局長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの行革の延長ではあるが、これまでは手段、効果的・効率的に解決をしていくことに軸足があった。もちろん、職員の意識改革、質を上げようというプログラムもあった。それは、どちらかという、手段を見ていたのではないか。これまで、第4次、第5次と行革計画を進めてきた中で、もう各部署で何をしたらよいのかと行き詰まってきた。 ・一方、未曾有の災害を受け、市役所が新しい熊本づくりに向けスタートするためには、増えてきた業務をただ処理してだけでなく、内部の改善をしないとイケない。 ・震災で、市民も職員も、行政のあり方、地域づくりのあり方について大きな気づきを得た。それらを踏まえ、物事を目的、目標から考えていこうという意識を職員全員が持たないといけな

<p>澤田会長</p>	<p>い。手段から目標を考えても変わらないということである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そういう意味で、行革と市役所改革の違いは、目的志向、目標志向でいくということ。これまでは、スクラップアンドビルドという言葉を使っていたが、これからは、ビルドアンドスクラップの発想でいきたい。 ・例を挙げると、国民健康保健会計が高齢化の進展により厳しい状況にある。これまでは、収納率アップや保険料の負担の程度や無駄な事業がないかという手段群から考えていた。しかし、国民健康保険会計の最終的な目標は、市民の方に健康に暮らしていただくこと。健康に暮らしていただくためには何をすればよいのかということから考えると、健康な市民が増えれば会計の負担が減っていくことになる。そういう風に発想を変えることによって、見えなかった部分が見えるようになる。 ・今まで、私達は手段に視点を置いて物事を見ていた。もしかしたら、市民との対話の中で、市民の方から「このようなものは要らない、やめてよい。」という意見があれば、思い切ってやめるということもあるのではないか。もちろん、サービスを受ける側としてはあった方がよいのだろうが、「資源が限られているのであれば、昔からの手段ではなくて、私達は新しいサービスを欲しいんだ。」という、顧客満足度というべきか、市民の方々のニーズを徹底的に吸い上げないとそういうことはできない。後ほど説明するが、地域担当職員を60人ほど配置し、その中で徹底して市民ニーズを吸い上げる。その中から、市民と一緒にサービス、まちづくりのあり方を考えていこうというのが、今回の市役所改革である。そういうイメージを持っていただきたい。 <ul style="list-style-type: none"> ・今説明にあった市役所改革は良いことだと思う。ぜひ、根本から、常識から変えていくという意識を職員に持ってもらいたい。目標を達成するために、今ある資源、今のやり方の中から、どう数値を上げていくかを考えるということをやりがちだが、それだけが正解ではないかも知れない。ここにあるように、「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する」ということを徹底して欲しい。 ・それとともに、お互いに問いかける。「こういう問題がある。」と言われたら、上司は部下に、「では、どうすれば良いと思うか。」
-------------	--

<p>総務課副課長</p>	<p>と問いかける文化を創ってもらいたい。意外に、皆答えを持っている。ところが、「こうすれば良いのになあ。」と思っていることを遠慮して言わない。それを表に出させる。皆で表に出していく、そういう文化をぜひ創ってもらいたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次に、議題イ「第5次行財政改革計画の進捗状況の報告について」説明をお願いします。 <p>資料2に基づいて説明</p>
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次行財政改革計画の進捗状況、特に大幅な遅れ、中止・休止の項目について説明があった。特に大幅な遅れや、中止・休止について、多くが地震の影響でやむなくというものであり、それについて議論してもあまり意味がない。皆様には、来年度以降につながる2つのテーマについて、議論いただきたい。 ・まず、テーマ①「【3】区役所・出張所のあり方とまちづくり推進体制の見直し」について、説明をお願いします。
<p>地域政策課副課長</p>	<p>資料3及び補足資料に基づいて説明</p>
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本件について、今後のあり方や方向性など、委員からご意見をお願いします。
<p>村山委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は困った時にしか区役所や出張所に行かないのではないか。地域の方は、近くの出張所で全ての書類が欲しいというのが当然のことである。遠くに行かなければならない時に不満が出てくるものだが、市としては、全ての出張所等にそのような機能を持たせては人・モノ・金がかかるので、市民に理解を求めなければならない。だから、段階的に移行するのは良いと思う。 ・コンビニエンスストアでの証明書発行について、お年寄りの方が上手く利用しているのか教えて欲しい。 ・今日も窓口の様子を見ていたが、職員が丁寧に説明し対応している。市民は、コンビニエンスストアではなく、安心して手続きができる区役所の窓口に来るのではないかと思った。どのようにすれば市民のコンビニエンスストアでの証明書発行率を上げることができるのかを考えていくことが必要。普通のコンビニ

<p>澤田会長</p>	<p>ニエンスストアで、プライバシーが守られるのかという懸念もある。窓口での対応にいかに近付けるのかというのが課題ではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今委員から質問があった、コンビニエンスストアでの証明書発行の利用状況について教えていただきたい。
<p>地域政策課副課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用時間については、午前6時30分から午後11時までである。 ・戸籍関係については、システムの都合により、午前8時30分から午後8時までである。 ・ご指摘のとおり、ご高齢の方は機械操作に抵抗がある方もいらっしゃると思われる。そのような点も踏まえて、各出張所には職員が常駐するサービスコーナーを設けている。なお、サービスコーナーの時間は午前8時30分から午後5時15分までとなる。 ・市役所全体の証明関係の発行に占めるコンビニエンスストアでの発行の割合について、コンビニエンスストア発行が始まった当初、つまり、平成28年3月時点では0.1パーセントであったところ、平成29年1月時点では1.3パーセントまで増加しているところである。
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まだ1.3パーセントなのか。
<p>地域政策課副課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストアで交付を受けるにはマイナンバーカードが必要であり、平成29年1月末時点におけるマイナンバーカードの申請受理数が約8万枚である。
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・そもそも市民の約10パーセントしかマイナンバーカードの申請を行っていないため、コンビニエンスストアが使われていないということ。
<p>藤本委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりセンターについて、センターの管轄地域によって、地域の雰囲気や根付いた文化が異なると思われる。 ・私が住んでいる地区では、今年度小学校が新設され、自治会が二つに分かれてしまったことで、マイナス面も発生した。 ・具体的には、今まで大人数でやってきた仕事を、少人数でやら

	<p>なければならぬという問題がある。大きな仕事はなかなかできないということで、役員として関わっている中で、地域自体が縮小しているという雰囲気を感じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域担当職員が、そのような地域の実情をどこまで把握できるかが大きな課題と考える。例えば、中央区の街なかには単身者や若者が多く、つながりをつくりにくいという問題もある。高齢の方が多き地区ではなかなか家から出てこない方が多い、行事をしても参加者が少ない、といったように実情がそれぞれ異なる。 ・今までは、お困りの住民の方からの相談に乗って解決するというのが主な業務だったと思うが、自治会総会、スポーツ大会、運動会など様々な行事に顔を出したり、声をかけたり、自治会長や班長と密につながりをもつていただくことで、住んでいる地域の実情を把握することができると思う。 ・地域担当職員は、紙面上、形上の存在ではなく、積極的に地域に入っていればと思う。 ・地域担当職員は、自治会長や地域を取り仕切る方にとっては、非常に心強い存在ではないかと感じる。 ・自治会長には地域を良くしたいという思いがあり、それを自分が担っているというプレッシャーを感じている方も多いと思われるので、そのような方と肩を並べて、地域担当職員と一緒に地域を良くしていこうという存在になってもらえれば、地域もとても良くなっていくのではないかと。
<p>本田委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり等の会合は通常夜間が多いと思われ、また、イベントは休日の開催が多いことから、地域担当職員ができるだけ顔を出すとすれば、時間外勤務が増えるのではないかと。 ・それを避けるために、一つの地域に複数の地域担当職員を配置してカバー体制をつくるなどの方法でやっていかなければ、目に見えないところでの時間外労働が発生するのではないかと。この点はどのように考えているのか。
<p>地域政策課副課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域担当職員の職務時間について、基本的には月曜から金曜までを想定している。 ・土日に出勤した場合には、振替等に対応し、なるべく時間外勤務が発生しないように対応を依頼している。

田中委員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の行事・イベント等への支援参加は外すことはできないので、基本的には参加することを考えているところである。 ・パンフレットにおいても、「地域の行事、イベント活動に協力・支援します。」と記載しているとおり、しっかりやっていく予定である。 ・まちづくりセンターの地域担当職員と地域の長との関わりの話があったが、一住民として、地域の長に直接声を上げるということが難しい場合もあるので、地域担当職員に地域の住民の情報を吸収する役割を務めてもらいたい。そうすると、地域の長も動きやすくなり、地域の長の所で止まらず、地域住民まで手が届き、全体が循環する。そのような役割を担ってもらいたい。 ・地震を機に、今までであったことが無くなって、新しい地域づくりをしたいという機運が高まっている。ぜひ、防災活動などを風化しないうちに行ってもらいたい。 ・私の団体が県下で昨年 11 月に取ったアンケートのデータによると、「防災活動が必要だ」という人が 86%であった。また、「防災活動に積極的に参加したい」、「機会があれば参加したい」という人が 83%であった。 ・地震の記憶は、日に日に風化すると思うので、機会を捉えて、地域での防災活動の支援をお願いしたい。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・最初におっしゃったご意見は、地域担当職員が例えば自治会長とだけではなく、「長」のつく人達と地域住民との意見をつないで円滑にするという役割を果たして欲しいということ。ぜひそのような視点も持ってもらいたい。
松下委員	<ul style="list-style-type: none"> ・私達が校区で委員会をつくって行っている「まちづくり」とは、意味が違うようである。ここにある「まちづくり」には、行政サービスの意味が含まれている。 ・自治会に入って役員になったりすると、内部でも様々な問題がある。その中で経験のある先輩と新しく入った方の意見が様々あって、どのようなことが望ましいのか試行錯誤している。社会が多様化する中で、結論が出ないことも事実としてある。 ・今回の地震で、防災に関して、理論上決めていた避難経路や誰を助けに行くかということが上手くいかなかった中で、見直して

<p>総務局長</p>	<p>いこうという一方、助けを必要としている人がいるということが分かった。若い時は、自分一人で生きていけると思っていて、自治会活動などになかなか参加しないものだが、皆、自分だけでは生きていけないということ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先日、町内の公園で桜の花見があった。まだ桜の花は一輪も咲いていなかったが、日程が決まっていたから開催しなければいけない。子ども会などは動員のように、面倒だと思いながらも、老若男女、色んな方が参加した。開催前に「子どもは参加しても遊ばない。」と言う母親もいたが、開催してみると、子ども達は、高齢者とゲートボールをしたりして触れ合っている。自分も、20年後は高齢者の側になるのかなと思うし、面倒だと思いながらも、一歩踏み出すこと、そのような催しを行うことは必要であると思う。 ・これから、まちづくりセンターができて、行政サービスとともに、地域担当職員が色んな所に参加して、意見や声を聞いたりして、色んなことが出てくると思うが、行政の窓口という意味では面白い、政令指定都市の新しいモデルになるのではないか。 ・自分が住んでいる帯山は、政令指定都市になる時に中央区に入った。今まで東部で済ませていたことが、中央区の市役所に行かなければいけないということになって、高齢者が困っているのかと思ったら、「バスで行けるから良い。」と言われた。公民館も、今まで東部公民館を利用していたが、大江公民館や中央公民館を利用することになった。バスで行く場合もあるが、駐車場があまり無いので大変という話も聞く。これから先、高齢者に活躍していただく時代になる中で、車を利用しなくてよいまちづくり、公共アクセスの方策が必要である。 ・主要幹線道路でも、皆が使う所ばかりではない。帯山は中央には行きやすいが、健軍など東の方には行きにくく、東区役所にも行きにくい。そのような声を聞いてもらうことを市民は待っていると思うので、行政の人をお願いしたい。 ・地域担当職員への地域からの期待が大きいと思うが、地域担当職員の数も限られており、まちづくりセンターだけでは負担が大きいので、本庁としてバックアップする体制を持ちたい。 ・また、地域担当職員も何かテーマを持たなければいけない。単なる御用聞きだけをするのではいけない。まず初期は、顔を知
-------------	---

<p>澤田会長</p>	<p>ってもらい、色んな相談、要望を聞くのが大事であるが、地域担当職員の目的は、地域が自ら地域を経営できるようにしていくということであるので、それを念頭に置きながら取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松下委員より、職員が地域と密着していないのではないかとのご指摘をいただいた。そのことが避難所運営の中で課題として多く現れた。だから、今回から、各校区に住む職員を数名ピックアップし、避難所担当職員として任命した。普段から自治会長と連携し、地域に住む職員として関わっていく体制を取りながら、地域担当職員だけではなく、他の職員も地域の中で活躍すること、それを合わせて歯車を回していきたい。 ・初めての取組であるので、色んな失敗もあろうかとは思いますが、適宜修正をしながら進めていきたい。 <ul style="list-style-type: none"> ・今までのように、職員には、単に住民が困って相談に来られることに対応するだけではなく、地域をきちんとマネジメントしていける体制を構築するための仲間になってもらうという趣旨であると思う。 ・地域担当職員が地域から色んなことを言われ、抱え込む部分もあると思う。 ・地域担当職員が市役所と住民の方々との板挟みになることもあると思う。そうなると思うので、まちづくりセンターの所長や区役所の職員には、地域担当職員をバックアップする意識をぜひ持ってもらいたい。 ・今総務局長から話があった、校区に住む職員と地域担当職員とが話し合えるような関係を構築してもらいたい。地域担当職員は、異動で知らない地域に来ることが当然あり、その地域の実情などは分からない。そういう時に、自治会長の話だけ聞いていたら、いつの間にか周りから浮いていたということが、もしかしたらあるかも知れない。そういう場合に、そこに長く住んでいる職員から事前に話を聞いたり、あるいは困った時に相談に乗ってもらったりできる体制を構築してもらいたい。 ・それでは、テーマ②「【57】時間外勤務の縮減」について、説明をお願いします。
<p>人事課長</p>	<p>資料4及び補足資料に基づいて説明</p>

澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> 何か意見はないか。前田委員、先程の質問について、もう一度お願いしたい。
前田委員	<ul style="list-style-type: none"> これは、目標値を時間で見ていると思うが、それ以外の視点で、仕事が本当に減っているのかとか、休日勤務の振替が取りやすい雰囲気ができているのかとか、そういうものを測る指標が市にあるのか。時間以外の観点で、仕事の効率化ができているのかどうかをどういうことで判断しているのか。
人事課長	<ul style="list-style-type: none"> 効率化を測る指標は、今のところない。しかしながら、仕事のやり方や、やり方を変えるに当たっての職場の環境、上司のマネジメントの部分、上司から部下にどのような指示が出るのかななどを、これから検証していきたい。 時間外勤務をテーマに挙げていること自体が、時間外勤務があって当然で、その数字を減らしていくという認識にとらえられると思うので、その辺りからも脱却する必要がある。 約8時間という1日の勤務時間の中で、いかに仕事をやっていくか。各部署に様々な内容の仕事があるが、これまでの市役所の働き方を、各部署の状況に合わせてゼロベースで考えていくということが、平成29年度の取組だと思っている。
前田委員	<ul style="list-style-type: none"> 市の職員は、震災があって、すごく働いていると思う。その中で、時間外勤務を減らして、もっと経費を削減するという話になった時に、たくさんある仕事の中ですごく疲弊しているのではないとか、時間外勤務を減らすということで、かえって仕事がやりにくくなっているのではないかということが気になっている。時間外勤務を減らすということではなく、もっと働きやすい環境のことを考えてもらいたい。
人事課長	<ul style="list-style-type: none"> 今おっしゃったように、働きやすい環境が第一である。仕事が忙しくて大変であっても、環境を整えば、仕事の辛さも半減するのではないかと思う。今回、時間外勤務の縮減というテーマであるので、あえて数字を出して説明しているが、根本的なことは、今委員がおっしゃったようなことであると思うので、その取組を進めていきたい。

前田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ こういう資料に、そのような問題点などが書かれるようになったら良いのではないかと思う。
松下委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市役所の火災のニュースを見た時、あの時間（午前3時40分頃）に職員がいるということに皆、驚いたと思う。私が火災の翌日に会った市の職員も驚いていたくらいである。 ・ 部署によって差はあると思う。他の企業でもそうであると思う。プレミアムフライデーをどう思うかと当委員会の担当職員にも聞いた。今ニュースで報道されているような問題が市役所の中にもあって、市役所など、公の所から実践していかないと民間には広がっていかないのではないか。 ・ 「プレミアムフライデーだから帰るよ。」と言う上司を、部下は「上司だけ帰った」と思うのか、「上司が帰ったから帰ろう」と思うのか、そこに最終的には人と人との信頼関係がある。市役所がモデルになれば、民間がついていくと思う。若い人は働くのが大変だと思うので、よろしく願います。
村山委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月8日の熊本日日新聞の社説に、まさにこの議論のまとめが書いてあった。私も大いに賛同した。「残業時間を減らすことと生産性を高める競争力を維持することは両立可能なはずだ。」。まず、これを目指さなければいけないだろう。その後半に、「労使は残り時間にとらわれずに、納得いくまで議論を重ねて欲しい。」とあった。まさにこれに尽きると思う。委員がそれぞれおっしゃったように、そういうことがあちこちの職場で存在するはずである。1回や2回の議論で終わることは難しいだろう。十分話し合うべきである。 ・ 私がある事業所長をやっている時に、経験したことを紹介する。当時は地域性にもよるが労使が激しく対立していた時代でもあった。団体交渉は激しかったが労使で納得いくまで話し合い、良好な結果を得た。話し合いをしていくと、例えば何か売上目標を達成しようという時に、一も二もなく、すごく協力してくれる。他の事業所に負けないように、ということでやってくれる。そういうこともある。 ・ 熊本市の中で徹底的に話をして、こういう委員会で、各分野の委員の意見を参考にしながら、ぜひ良い方法を考えてもらいた

	<p>い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更に、一度、時間外勤務が多い部署の実態を差し障りのない範囲で、この委員会の場に出して、各委員の意見を求めたらよいのではないかと。十分議論されているとは思いますが、委員はそれぞれ分野、専門性も違うので、大いに参考になる意見が出るのではないかと。何かの機会にぜひお願いしたい。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・良い意見であると思う。来年度以降もこの委員会は続くので、テーマとして、どの部署の時間外勤務がどれくらいかということを示してもらい、その部署の仕事のやり方を委員会で聞いてみてもよい。今のように総時間数を聞いても、「多いですね。」というくらいしか言うことがない。そこでは、「こういう視点もあるのではないかと。」ということが出てくるかも知れない。来年度以降の宿題にさせてもらいたい。
本田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・資料4の「H28 取組実績」の内容について、理解が足りないかも知れないので教えてもらいたい。これは、平成27年度実績から35%削減という目標を設定したが、熊本地震が発生したので、下半期の半年間において集中的に時間外縮減に取り組み、その結果、32.9%削減となったということか。
総務局長	<ul style="list-style-type: none"> ・そうではない。地震後、緊急行財政改革に取り組まざるを得ない中で、今までの目標ではぬるいだらうということで、加えて、職員が災害対応業務等で疲弊していたため、極端に言えば、通常業務はやめよう、減らそうということであった。この35%削減というのは通常業務のみである。これとは別に災害対応業務があるので、全体の金額、量としてはもう少しある。災害対応業務は、必要な分は全てしなければならず、「今日は残業手当がないのでやりません。」という訳にはいかないのと、別扱いにしている。
本田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・余りにも高い目標を設定すると、目標に縛られ、目標に何とか近づけようとして、無理が出てくるのではないかと。効率化はしていなければいけないが、まず目標値ありきというのはいかかなものかと思う。

澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・私から一点。火災があった時に職員がしていた仕事は、通常業務だったのか、災害対応業務だったのか。
人事課長	<ul style="list-style-type: none"> ・通常業務である。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・通常業務である時間までいたのか。
人事課長	<ul style="list-style-type: none"> ・時間帯が衝撃的であったが、あの例を引き合いに出すと、予算要求の時は締め切りがあり、日中、業務命令で仕事をしていましたが、翌日の会議に間に合わないということになり、どうしても朝までに仕上げなければならないということで、仕事をしていったということであった。
澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・なるほど。スポット的に仕事をするということは、当然あり得るとして、また、35%の枠外である災害関係であれば仕方がないとしても、通常業務でという話であれば、35%の枠内に入っているにも関わらず、4 時くらいまで働くという話になると、もう一つ想定されるのが、黙って時間外に仕事をしていたのではないかということ。 ・そういうことが把握できているのか。本田委員から話があったとおり、黙って残って働いているというのが、実態としてどのくらいあるのか。その辺りはどうか。
人事課長	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に、実態が把握できているのかというと、できていない。私達としては、そういう勤務実態、いわゆるサービス残業がないように、管理職に対する指示、指導をしている。管理職は、業務量や、それに対応する人員を見て、仕事を回していくということを今後やっていくべきであると考えている。
本田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・フレックスタイムについて、市でも導入されているということであるが、利用状況を教えて欲しい。
人事課長	<ul style="list-style-type: none"> ・純粋なフレックスタイム制とは違って、1 日の勤務時間が決まっている。何%というのは把握していないが、勤務時間を前後にずらすことについては、必ず人事課にどこの部署で行うという情報が来る。

澤田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度、地震以降はそれが増えている。かなりの部署で、時間を定時に納めつつ、仕事を柔軟にやっている。 ・時間外勤務の件についてはここまでとする。 ・今、委員から意見があったとおり、時間外勤務の縮減というのは、当然目指していかなければならない方向性であるとしても、かけ声だけで終わらないように。一方で震災対応というものがあるので、その中で、通常業務をいかに削減していくのか、色々工夫していると思う。ぜひ、来年度のこの会議においても、引き続き報告していただきたい。 ・また、どの部署がどのように時間外勤務が多いのかなどについても報告いただき、また委員の皆様から意見をいただきたい。多分、委員の皆様は、「これで大丈夫なのかな。」と思いながら、今日は帰られると思われる。村山委員が言われたように、時間外勤務というのは簡単に終わる話ではないので、これからどうあるべきか、その姿を議論していきたい。 ・その他、全体を振り返って何かあるか。
村山委員	<ul style="list-style-type: none"> ・参考資料の中に、「市民会館管理運営の見直し」について、「平成 30 年 4 月からの指定管理者制度の導入」という記述がある。待ち望んでいたもので、ありがたいことである。 ・地震被害の建物の修復と、指定管理のことと、2 項目あるが、監査の報告を見ると、熊本市は指定管理者の募集期間が短いという指摘も過去にされている。他市の募集期間の状況を見ると、北九州市は 3 か月、平均的には、1 か月間程度と紹介されている。復旧関連で、スケジュールを急がなければならないとも書いてあるが、市民会館のリニューアルは市民からの期待も大きいと思われるので、ぜひ十分な募集期間を取って、優秀な指定管理者を選定して欲しい。
前田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・市の様々な仕事が市民に十分に認知されていない部分がある。まちづくりや時間外の窓口開設についても、行っていることを発信することに目を向けるべきではないか。地震に関しても、収集された情報がたくさんあるはず。そのようなものは文書に残すであるとか、発信すべき情報については、きちんと発信することに力を入れて欲しい。補足資料に、地震後、時間外勤務

	<p>を縮減するために、口頭説明で済むような簡単な文書の作成をやめようというようなことが書いてあるが、文書として残すべきものは残して、発信すべき情報はきちんと発信した方が良い。</p>
<p>本田委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今度、まちづくりセンターができるが、地域でどのような活動や、まちづくりをされているのかということについても情報を発信して欲しい。
<p>松下委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくりセンター」という名称は、確定なのか。今までは公民館などの名前が統一されていなくて、分かりにくかった。
<p>地域政策課副課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・名称は「まちづくりセンター」で確定である。
<p>澤田会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私から一点。この「市役所改革」の資料は、市民に対し発信すると同時に、市の職員に対しても発信する資料であると思う。今回、考え方を抜本的に変えるということをもっと市民にも市の職員にも分かりやすいように、資料を作り上げてもらいたい。今までとどこが違うのかというのが分かりにくいと、市の職員は百戦錬磨なので、「はいはい。」と受け取られかねない。 ・以上で、本日の議題を終わらせていただく。